

# 平成17年度国民経済計算確報及び平成8～15年度遡及改定結果 (フロー編) ポイント

1 . 支出	.....	P 1
2 . 所得	.....	P 2
3 . 生産	.....	P 4
4 . 純貸出／純借入	.....	P 5
5 . 一人当たり名目GDP等	.....	P 6
6 . 国際比較	.....	P 7



平成19年1月12日  
内閣府経済社会総合研究所  
国民経済計算部



(注) 今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>) に掲載。

## 1. 支出

平成17年度の名目国内総生産（支出側）の対前年度比は+1.0%となり、3年連続のプラスとなった。実質GDP（支出側）の対前年度比は+2.4%と4年連続のプラスとなった。

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	17年度構成比(%)
GDP(支出側)	(兆円)	493.6	489.9	493.7	498.3	503.4	
GDP(支出側)	(増加率、%)	-2.1	-0.8	0.8	0.9	1.0	
GDPデフレーター	(増加率、%)	-1.3	-1.8	-1.3	-1.0	-1.3	
GDP(支出側)	(増加率、%)	-0.8	1.1	2.1	2.0	2.4	100.0
国内需要	(増加率、%)	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.9	98.7
	(寄与度、%)	-0.3	0.3	1.3	1.5	1.9	
民間需要	(増加率、%)	-0.5	0.4	1.9	2.4	2.4	75.9
	(寄与度、%)	-0.4	0.3	1.4	1.8	1.8	
民間最終消費支出	(増加率、%)	1.4	1.2	0.6	1.3	1.9	57.1
	(寄与度、%)	0.8	0.7	0.4	0.8	1.1	
家計最終消費支出	(増加率、%)	1.3	1.2	0.5	1.2	1.9	55.8
	(寄与度、%)	0.7	0.7	0.3	0.7	1.0	
民間住宅	(増加率、%)	-7.7	-2.2	-0.2	1.7	-1.0	3.7
	(寄与度、%)	-0.3	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	
民間企業設備	(増加率、%)	-2.4	-2.9	6.1	6.2	5.8	14.9
	(寄与度、%)	-0.3	-0.4	0.8	0.9	0.8	
民間在庫品増加	(寄与度、%)	-0.5	0.1	0.3	0.1	-0.1	0.2
公的需要	(増加率、%)	0.6	0.1	-0.5	-1.5	0.4	22.8
	(寄与度、%)	0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.1	
政府最終消費支出	(増加率、%)	2.8	2.1	2.6	1.7	0.9	18.0
	(寄与度、%)	0.5	0.4	0.5	0.3	0.2	
公的固定資本形成	(増加率、%)	-4.7	-5.4	-9.5	-12.7	-1.4	4.8
	(寄与度、%)	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.1	
公的在庫品増加	(寄与度、%)	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	(寄与度、%)	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	1.3
財貨・サービスの輸出	(増加率、%)	-7.9	11.5	9.8	11.4	9.0	14.9
	(寄与度、%)	-0.9	1.2	1.1	1.4	1.2	
財貨・サービスの輸入	(増加率、%)	-3.4	4.8	3.0	8.4	6.0	13.6
	(寄与度、%)	0.3	-0.5	-0.3	-0.9	-0.7	

(注) 寄与度の計算方法については、巻末9ページの利用上の注意を参照。

## 2. 所得

### (1) 国民所得

平成17年度の国民所得（要素費用表示）は前年度比+1.3%と3年連続の増加となった。内訳について見ると、雇用者報酬は前年度比+1.3%でプラスに転じた。財産所得（非企業部門）は同+29.5%と2年連続で増加した。企業所得（法人企業の分配所得受払後）は同-1.9%となったが、引き続き高水準で推移している。

労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は、前年度と同じく70.6%となった。

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
国民所得（要素費用表示）（a）	361.3	355.8	358.1	362.9	367.6
（兆円）					
（増加率、%）	-2.8	-1.5	0.7	1.3	1.3
雇用者報酬（b）	268.0	261.2	256.3	256.3	259.6
（兆円）					
（増加率、%）	-1.2	-2.5	-1.9	-0.0	1.3
財産所得（非企業部門）	11.0	9.2	8.1	10.8	14.0
（兆円）					
（増加率、%）	-33.7	-17.0	-11.1	33.1	29.5
企業所得（法人企業の分配所得受払後）	82.3	85.4	93.6	95.8	94.0
（兆円）					
（増加率、%）	-1.9	3.8	9.6	2.3	-1.9

国民所得が3年連続の増加。

雇用者報酬が5年ぶりに前年比プラスに転じる。

財産所得は2年連続の増加。

企業所得は引き続き高水準で推移。

労働分配率（b/a）	74.2	73.4	71.6	70.6	70.6
（%）					

労働分配率は前年横ばい。

（注）個人企業主等への労働報酬的要素を含む混合所得は企業所得に分類され、雇用者報酬には含まれない。

## (2) 家計貯蓄

平成17年度の家計貯蓄率について見ると、家計可処分所得が前年度比+0.7%となり、家計最終消費支出が同+1.0%となった。その結果家計貯蓄が同-8.4%となったことから、家計貯蓄率は前年度から0.3%ポイント低下し、3.1%となった。

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
家計貯蓄率 (c / (d + e)) (%)	5.2	4.6	3.9	3.4	3.1
家計貯蓄 (c) (兆円)	15.1	13.2	11.2	9.7	8.9
年金基金年金準備金の変動 (受取) (d) (兆円)	1.9	1.1	0.6	-0.4	-0.3
家計可処分所得 (e) (兆円)	291.0	289.7	287.2	288.4	290.3

家計貯蓄率が8年連続低下。

### 家計貯蓄率の対前年度差に対する寄与度 (%ポイント)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
家計貯蓄率の対前年度差	-2.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.3
消費要因	0.03	0.07	0.33	-0.56	-1.00
所得要因	-2.74	-0.68	-0.99	0.03	0.69
可処分所得	-2.51	-0.42	-0.82	0.38	0.65
雇用者報酬	-1.04	-2.22	-1.61	-0.01	1.10
財産所得 (受取)	-1.92	-0.54	-0.49	0.45	0.53
配当	-0.19	0.27	0.13	0.47	0.84
年金基金年金準備金の変動 (受取)	-0.22	-0.26	-0.17	-0.35	0.04

消費のマイナスへの寄与が強まる。

雇用者報酬や財産所得 (特に配当) がプラスへの寄与を増しているものの、所得全体としては消費によるマイナス寄与を下回っている。

(注) 貯蓄率を  $s$ 、所得総額を  $I$ 、所得項目  $i$  の額を  $I_i$ 、消費額を  $C$  とすると、貯蓄率の変化要因は下式のように分解される。上記寄与度分解においては、同式の第1項を消費要因、第2項を所得要因とし、第3項は捨象している。

$$\Delta s = -\frac{1}{I} \Delta C + \frac{C}{I(I + \Delta I)} \sum \Delta I_i + \frac{1}{I(I + \Delta I)} \Delta C \sum \Delta I_i$$

### 3. 生産

平成17暦年の経済活動別（産業別）GDP構成比をみると、製造業や建設業のシェアが減少し、第2次産業のシェアは26.4%となった。

一方、第3次産業のシェアは、14年まで6年連続で増加してきたが、15年は横ばい、16年は前年を0.3ポイント下回った。しかし、17年には再びシェアを拡大した。第1次産業は13年以降1.6%で推移していたが、17年で1.4%に減少した。

経済活動別（産業別）GDP構成比（名目）

	(%)				
	13暦年	14暦年	15暦年	16暦年	17暦年
1. 産業	89.2	89.0	89.0	89.0	89.0
（1）農林水産業	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4
（2）鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
（3）製造業	20.1	19.7	20.1	20.4	20.2
（4）建設業	6.9	6.6	6.3	6.4	6.1
（5）電気・ガス・水道業	2.7	2.6	2.5	2.5	2.3
（6）卸売・小売業	13.5	13.2	12.9	13.1	13.3
（7）金融・保険業	6.2	6.5	6.7	6.5	6.8
（8）不動産業	11.4	11.6	11.6	11.6	11.6
住宅賃貸業 ※	9.9	10.1	10.2	10.2	10.2
その他の不動産業	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3
（9）運輸・通信業	6.7	6.7	6.7	6.6	6.6
（10）サービス業	20.1	20.2	20.4	20.3	20.7
2. 政府サービス生産者	9.0	9.2	9.1	9.1	9.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業（農林水産業）	1.6	1.6	1.6	1.6	1.4
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	27.1	26.5	26.5	26.9	26.4
第3次産業（その他）	71.2	71.9	71.9	71.6	72.2

製造業のシェアは3年ぶりに減少した。

建設業のシェアは16年に増加したものの、再び減少した。

活発な証券市場の動向を受けて金融・保険業のシェアがプラスに転じる。

サービス業のシェアが拡大し、過去最高となる。

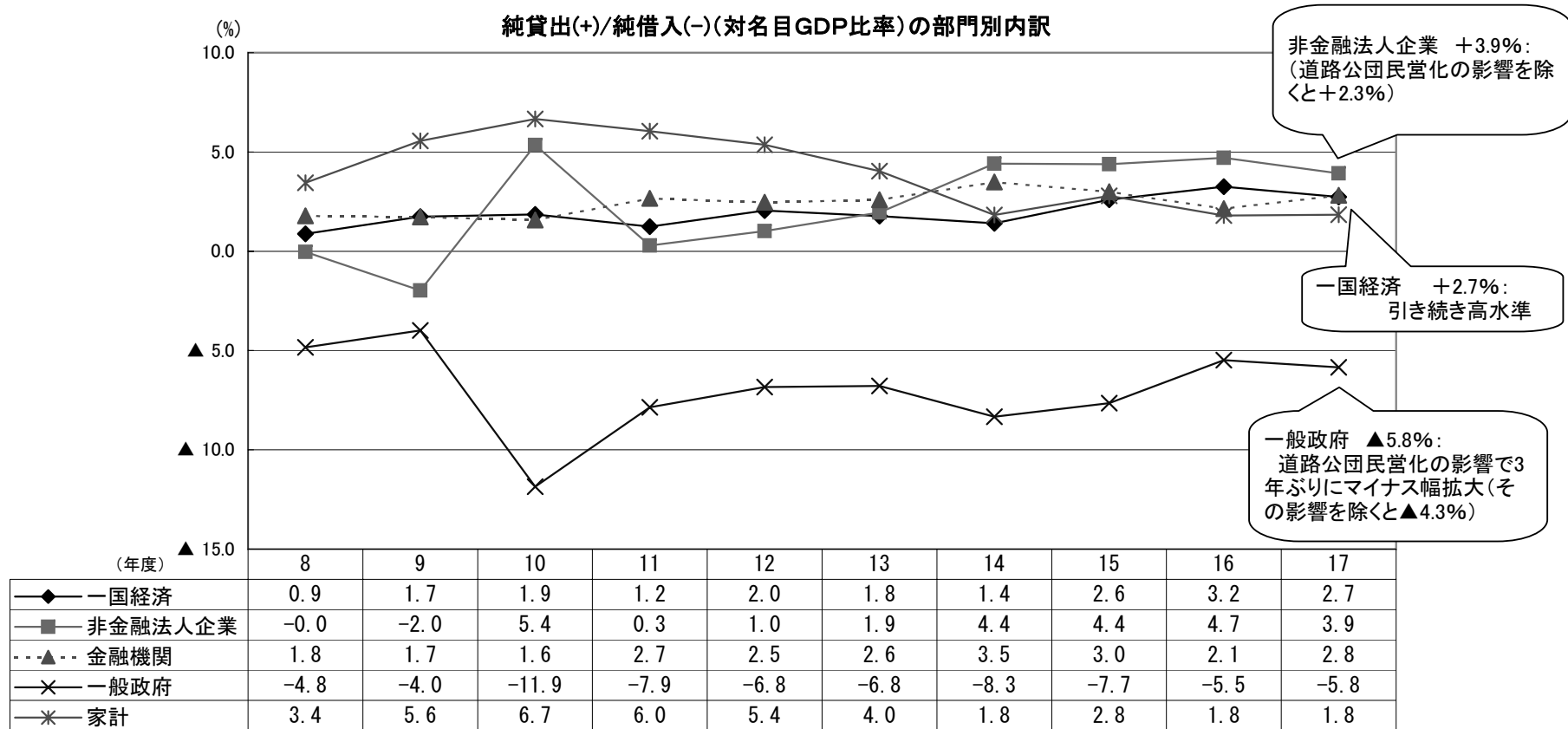
※住宅賃貸業の生産額には持ち家の帰属家賃（持ち家を賃貸と同様のサービス生産と考えること）を含む。

#### 4. 純貸出(+)/純借入(-)

平成17年度の純貸出(+)/純借入(-) (対名目GDP比率) を部門別にみると、金融機関において前年度より上昇し+2.8%となった。国内部門合計では+2.7%となり、平成16年度に続く高い水準となった。

(注) 平成10年度は、国鉄清算事業団、国有林野事業特別会計から一般会計への債務継承(約27兆円)による、一般政府から非金融法人企業への資本移転の影響が現れている。また、平成15年度以降は、代行返上に伴う厚生年金基金から厚生保険特別会計への積立金の移管(15年度約3.5兆円、16年度約5.4兆円、17年度約3.5兆円)による、金融機関から一般政府への資本移転の影響が現れている。

なお、平成17年10月の道路関係四公団の民営化に伴う、旧公団から新道路会社及び機構への資産・負債の承継は、資本調達勘定に計上されている。平成17年(度)における純貸出(+)/純借入(-)にもこの資産・負債承継の影響(土地の純購入等)が現れている(17年度の純貸出(+)/純借入(-)に対しては約▲8兆円(対名目GDP比約1.6%)の影響)。



(注) 一国経済の純貸出(+)/純借入(-)は、統計上の不突合を含まないベースで算出。

## 5. 一人当たり名目GDP、国民所得の推移

一人当たりの名目GDPは、平成17年度394.0万円と、前年度より4.0万円増加し、3年連続の増加となった。  
一人当たりの国民所得は、平成17年度287.8万円と、前年度より3.7万円増加し、3年連続の増加となった。

年度	名目GDP		国民所得		総人口		一人当たり名目GDP		一人当たり国民所得	
	実額 (10億円)	前年比 (%)	実額 (10億円)	前年比 (%)	実数 (千人)	前年比 (%)	実額 (千円)	前年比 (%)	実額 (千円)	前年比 (%)
平成 6 -1994	487,017				125,210		3,890			
7 -1995	496,457	1.9			125,498	0.2	3,956	1.7		
8 -1996	508,433	2.4	380,621		125,778	0.2	4,043	2.2	3,025	
9 -1997	513,306	1.0	381,999	0.4	126,102	0.3	4,071	0.7	3,029	0.1
10 -1998	503,304	▲ 1.9	368,922	▲ 3.4	126,421	0.3	3,981	▲ 2.2	2,917	▲ 3.7
11 -1999	499,544	▲ 0.7	364,341	▲ 1.2	126,652	0.2	3,944	▲ 0.9	2,876	▲ 1.4
12 -2000	504,119	0.9	371,804	2.0	126,889	0.2	3,972	0.7	2,929	1.8
13 -2001	493,645	▲ 2.1	361,334	▲ 2.8	127,211	0.3	3,880	▲ 2.3	2,840	▲ 3.0
14 -2002	489,875	▲ 0.8	355,761	▲ 1.5	127,448	0.2	3,843	▲ 1.0	2,791	▲ 1.7
15 -2003	493,748	0.8	358,079	0.7	127,685	0.2	3,866	0.6	2,804	0.5
16 -2004	498,280	0.9	362,901	1.3	127,756	0.1	3,900	0.9	2,841	1.3
17 -2005	503,367	1.0	367,630	1.3	127,746	▲ 0.0	3,940	1.0	2,878	1.3

## 6. GDPの国際比較

### (1) 我が国のGDPは世界の10.3%を占める

我が国の名目GDPは、平成17（2005）暦年には4兆5,545億ドルとなり、世界のGDPに占める比率は10.3%となった。  
（アメリカは27.9%、EUは28.8%）

主要国の名目GDP

（単位：10億ドル）

	平成14（2002）暦年	15（2003）暦年	16（2004）暦年	17（2005）暦年
アメリカ	10,417.6	10,908.0	11,657.3	12,397.9
日本	3,928.7	4,240.2	4,609.2	4,554.5
EU15カ国（※1）	8,809.4	10,745.4	12,367.2	12,790.4
韓国	546.9	608.1	680.5	787.6
中国（※2）	1,453.8	1,641.0	1,931.6	2,234.3
世界のGDPに 占める日本の比率（%）	12.0	11.5	11.1	10.3

（資料出所）OECD：Main Economic Indicator（2006.12）

日本：国民経済計算部推計値

（東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ、円表示GDPとドル表示GDPで計算した年平均の為替レート（2005年）は110.1円／ドル）

中国：中国統計年鑑2006（為替レートはIMF／International Financial Statistics）

世界：世界銀行“World Development Indicators database”

（注）※1 EU15カ国とは、ベルギー・ドイツ・ギリシャ・スペイン・フランス・アイルランド・イタリア・ルクセンブルク  
オランダ・オーストリア・ポルトガル・フィンランド・デンマーク・スウェーデン・イギリスと定義。

※2 中国は香港及びマカオを含まない。



(2) 一人当たり名目GDPはOECD加盟国中第14位

一人当たりの名目GDPは、平成17(2005)暦年には35,650ドルとなり、OECD加盟国の中で第14位(14暦年7位、15暦年10位、16暦年11位)となった。これは欧州通貨が円に対して増価傾向にあったこと等が影響している。

主要国の一人当たり名目GDP

(単位：ドル)

国名 ※1		平成14(2002) 暦年	15(2003) 暦年	16(2004) 暦年	17(2005) 暦年
OECD 加盟 上位 十カ 国	ルクセンブルク	50,444	64,222	72,826	79,565
	ノルウェー	41,824	48,624	55,370	63,961
	アイスランド	30,345	37,241	44,828	55,517
	スイス	38,308	44,647	49,682	50,469
	アイルランド	31,120	39,102	44,902	48,289
	デンマーク	32,323	39,611	45,268	47,716
	アメリカ	35,945	37,277	39,461	41,574
	スウェーデン	27,279	33,902	38,735	39,535
	オランダ	27,243	33,331	37,474	38,577
	イギリス	26,605	30,580	36,216	37,310
日本	30,837	33,221	36,083	35,650	
(日本の順位)		7位	10位	11位	14位
中国 ※2	1,135	1,274	1,490	1,713	

(資料出所) OECD : Main Economic Indicator (2006.12)

日本 : 国民経済計算部推計値

(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均により作成した四半期別ドル値の積上げ、円表示GDPとドル表示GDPで計算した年平均の為替レート(2005年)は110.1円/ドル)

中国 : 中国統計年鑑2006(為替レートはIMF/International Financial Statistics)

(注) ※1 順位は平成17(2005)暦年

※2 中国は香港及びマカオを含まない。

## (利用上の注意)

### 1. 寄与度の計算方法について

実質 GDP 成長率に対する各内訳項目（項目*i*）の寄与度計算は、次のように行っている。

$p_{i,t}$  :  $t$  暦年の下位項目デフレーター,  $q_{i,t}^{(k)}$  :  $t$  暦年(第  $k$  四半期)の下位項目数量指数,  $T$  :  $T$  年度( $t$  暦年第 2 四半期～ $t+1$  暦年第 1 四半期)

$$\% \Delta_{i,(T-1) \rightarrow T} \doteq 100 \cdot \frac{p_{i,T-1} q_{i,T-1}}{\sum_i p_{i,T-1} q_{i,T-1}} \cdot \left( \frac{q_{i,T}}{q_{i,T-1}} - 1 \right) \quad (\text{近似式}) \quad \text{ただし、} p_{i,T-1} = \frac{p_{i,t-1} \sum_{k=2}^4 Q_{i,t}^k + \frac{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t}^4}{\sum_i p_{i,t} q_{i,t}^4} \cdot p_{i,t} Q_{i,t+1}^1}{\sum_{k=2}^4 Q_{i,t}^k + \frac{\sum_i p_{i,t-1} q_{i,t}^4}{\sum_i p_{i,t} q_{i,t}^4} \cdot Q_{i,t+1}^1}$$

( $i$  が在庫の場合、 $Q$  には在庫残高を用いる)

※寄与度の合計と増加率の開差は比例的に配分している。

#### 留意点

- (1) 「純輸出」については、寄与度の符号が前期差の符号と逆になることがあり得る（純輸出実質額は「輸出－輸入」の実質額の単純引き算により求めているため）。この場合、寄与度の与える符号が正しいものである。
- (2) 「国内需要」「民間需要」「公的需要」の寄与度は、下位内訳項目の寄与度計とは一致しない。

### 2. 補間年の付加価値額の推計方法

昨年実施した基準改定作業では、平成 8 年～平成 11 年の産業別付加価値額を平成 7 年及び平成 12 年の付加価値額から直接補間して推計した。今回の遡及改定作業では、平成 7 年及び平成 12 年の付加価値率を補間し、各産業の産出額を乗じる手法で付加価値額を推計した。

### 3. 一般政府及び公的企業に係る支払利子の推計方法の見直し

国債整理基金特別会計を通じて行われる国債等の利払いについて、追加的な基礎資料を用いることにより、一般政府及び公的企業の支払額の

推計方法を過去に遡及して見直した。

#### 4. 道路関係四公団の民営化に伴う資産・負債承継の記録方法

平成 17 年 10 月の道路関係四公団<sup>(注1)</sup>（公的企業）の民営化に伴う、旧公団から新道路会社<sup>(注2)</sup>（公的企業）及び機構<sup>(注3)</sup>（中央政府）への資産・負債の承継は、資本調達勘定に計上されている。平成 17 年（度）における一般政府のプライマリー・バランス等には、この資産・負債承継の影響（土地の純購入等）が現れている点に留意願いたい（17 年度のプライマリー・バランスに対しては約▲8 兆円の影響）。

なお、道路資産は、法的には機構が保有するが、国民経済計算上は経済的な実態を重視して道路会社に帰属させた。一方、機構は同額の金融資産を保有（道路会社は対応する負債を負担）するものとした。

（注 1）日本道路公団、首都高速道路公団、阪神高速道路公団、本州四国連絡橋公団

（注 2）東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社

（注 3）独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

#### 5. 厚生年金基金の厚生年金代行部分積立金返上の記録方法

平成 15 年から厚生年金基金の代行部分に対応する積立金を厚生保険特別会計に返上する取引が発生している。これを厚生年金基金（民間金融機関）から、厚生保険特別会計（社会保障基金）への資本移転として計上した。

金融機関部門から社会保障基金（一般政府）への代行返上にかかる資本移転額は以下のとおり。

平成 15 年度 3,536.4（10 億円）

平成 16 年度 5,385.4（10 億円）

平成 17 年度 3,456.8（10 億円）

#### 6. 一部支出関連項目の表章細分化

平成 18 年 7～9 月期 2 次 Q E（平成 18 年 12 月 8 日公表）公表時に Q E において表章の細分化を正式系列に導入した<sup>(注4)</sup>のに合わせ、対応する項目の表章を細分化した。

具体的には、財貨・サービスの輸出入の実質値について、財貨／サービス別計数を新たに表章する（名目値については、従来から、フロー編付表 20「海外勘定」において財貨／サービス別計数を表章）。また、修正グロス方式（控除可能な消費税を含まない価格で評価する方式）による総固

定資本形成の形態別内訳を表章する（グロス方式（控除可能な消費税を含む価格で評価する方式）による総固定資本形成については、従来から、フロー編付表 15「形態別の総資本形成」において表章）。

（注 4）詳細については「四半期別 GDP 速報（QE）における表章の細分化について」（<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/060803/saibunka.pdf>）を参照されたい。

## 7. 金融機関向けの対内直接投資、対内直接投資に関する再投資収益の計上

平成 17 年より日本銀行が「業種別・地域別直接投資」を公表したことから、対内直接投資の業種別計数が把握できるようになった。これまで全て民間非金融法人企業に計上していたが、金融・保険業向けのものを民間金融機関に計上する。

また同様に、平成 17 年より日本銀行が「直接投資残高（地域別・業種別）」を公表したことから、対内直接投資に関する再投資収益についても、これまで民間非金融法人企業に計上していたが、当該資料における金融・保険業の比率を用いて民間金融機関についても按分することとする。

### （今後の公表スケジュール）

平成 18 年 12 月 1 日（公表済）	支出側系列
平成 18 年 12 月 8 日（公表済）	雇用者報酬
平成 19 年 1 月 12 日（今回）	フロー編勘定（所得支出勘定、資本調達勘定、分配系列、生産系列等）、フロー編付表
平成 19 年 3 月	ストック編勘定等

（注）上記の公表予定は現時点の予定であり、今後、推計作業の進捗状況等により変更の可能性がある。